



IV 海外だより

最近のアジア各国の経済、産業動向

ニッセイ基礎研究所

ニューヨーク事務所 主席 研究員 熊坂 有三
 経済調査部 副主任 研究員 窪谷 治

はじめに

近年、アジア各国は工業化の進展によって著しい経済成長を遂げており、世界経済における地位も年々向上してきている。これはひとえに安価な労働力と、各国政府当局の積極的な産業振興政策や外資の導入によるものである。

ただ、経済、産業の成長過程にあって、いずれの国もこれまでわが国が経験したようなインフレ、賃金上昇、労働力不足、地価高騰、交通渋滞、公害問題といった共通の課題を抱えていることも事実である。

この度、アジア各国の主要研究機関等にヒアリングを行う機会があったので、その結果も跡まえて各国の経済、産業動向や今後の見通しについて簡単に報告したい。

* * * * *

【韓 国】

-----経済動向：成長率の鈍化とインフレ圧力の高まり-----

韓国経済は1986年から3年間11%を超える成長を遂げたものの、'89年に入って成長率はそれまでの半分の6.1%にまで低下した。'89年の成長率の低下は、①民主化を唱える労働争議による生産の停滞、②賃金の急激な上昇、③ウォン高などであるが、これによって'88年には前年比12.5%伸びた輸出が'89年には▲4%にまで落ち込んだ。

一方、'88年～89年前半に起きた不動産投機ブームと、'89年夏の投資税控除の導入によって建設投資が'89年後半から急速に伸びている。この結果、建設投資は'89年の第4四半期および'90年前半に各々30%を超える伸びを示している。このような建設投資の急速な回復が機械設備投資の増加も誘発している。

また、個人消費は'90年上半期に前年同期比11%と'86年～88年の成長期を上回る

伸びを示している。これは不動産ブームによる資産効果と輸入自由化の進展によると思われるが、消費の拡大で貯蓄率が低下してきている。このような輸入増に加え、ウォン高、賃金高による輸出競争力の低下で貿易収支は'89年に大きく縮小し、韓国商工省の推計によると'90年は'85年以来の赤字に転落した模様である。

'90年前半の韓国の金融政策は景気刺激を意識したものであった。つまり、経済活性化を目指して長期的な潜在成長率を引き上げるために、諸投資に対する銀行貸出資金の制約を緩和した。同時に生産性の向上や新技術開発のために税制上の優遇策も導入した。年後半になるとインフレや地価抑制などを目的に金融は引き締めへ転じたものの、同時期に株価急落が発生したため政府は反インフレ政策を取りにくくなり、通貨供給量の伸びも21%と当初目標の15~19%を上回る結果となった。このような状況の下で、企業の資金調達行動は'90年上半期の資本市場中心から下期には銀行、ノンバンクからの資金調達が目立つようになった。

一方、景気後退から'89年には前年比+5.7%にまで下がった消費者物価指数の増加率も'90年上期は大きく上昇した。その後農水産物価格の下落などで物価はやや落ち着きを見せているが、消費者物価指数は'90年11月末の前年同月比で+9.1%まで上昇している。物価上昇の主な要因は賃金や家賃の上昇にあると思われるが、'90年末にはそれまで政策的に抑えられてきた国内石油製品価格の引き上げも一部実施されており、インフレ圧力が一層強まっている。

このような現状から'91年の韓国経済は成長率、インフレ、貿易収支、失業率といった全ての面で'90年より幾分悪化すると思われる。

-----産業動向：労働争議多発と技術力の向上が課題-----

韓国の企業にとっての最大の悩みは“民主化”を掲げる労働争議の多発である。労働組合のパワーは強く、生産性を大きく上回る賃上げや労働時間の短縮がしばしば要求されている。これに対して企業側では人手不足が深刻化していることもあって、ある程度の賃金上昇を容認しつつ、①製品の歩留りの向上、②品質管理の改善、③事業や製品体系の再編成などで対応している。韓国企業にとって労働生産性の向上は喫緊の課題であると思われる。例えば、大手自動車メーカーの大宇自動車では、自動車1台当たり投入する労働力をいかに減らすかに注力しているという。同社では日本の企業にトレイニーを派遣しているが、技術の習得以外に日本企業の労使関係を学ぶことを大きな目的の一つにしているという。

韓国産業のもう一つの課題はハイテクノロジー分野での立ち遅れである。産業研究

院のエコノミストによれば韓国の企業経営は意外にも短期収益指向のため、腰を据えた技術開発は日本の企業に比べて劣るといふ。さらに最近では、賃金の格差から優秀な学生が製造業を敬遠して、金融・サービス業に流れる傾向が強いと言われている。一方で、日本企業のハイテク技術の機密保持も固いために日本からの技術導入も難しく、韓国の大企業のなかにはソ連の技術者を採用し始めているところもある。

韓国の製造業がOEM生産主体の形態から自社ブランドによる海外販売を本格化させるにはまだ時間がかかるとする見方が多い。その理由としては、①チャンネル開発も含めたマーケティングに時間がかかる、②広告宣伝コストがかかる、③アフターサービス体制の充実強化が必要、といった点があげられる。

ただ、主力産業の一つである電気機械では、輸送コストや価格面で冷蔵庫や洗濯機などの白物家電は国際競争力は強くないものの、電子レンジ、VTR、テレビといった家電製品は相当の世界シェアを有しており今後とも有望な産業である。

一方、米国市場で大きくシェアを伸ばした自動車輸出は、ウォン高、物価高、賃金高といった三高による価格上昇で'89年に米国向けが大きく減少、国内需要は好調だが、生産台数は'89年、'90年と減少している。

【台 湾】

——台北の地価高騰——

台北は慢性的な交通渋滞が問題となっているが、同じ交通渋滞でもソウルなどと違うのはオートバイが非常に多い点であり、その数には圧倒される。また市街地のビルの谷間などあちこちに土地投機の跡を示す狭い土地区画が見受けられる。'90年になってからの株価暴落等による資金繰り悪化で、一等地に建設中のビルの建設が途中で中断している姿も見受られた。

'90年5月に新内閣が発足する以前の約5年間は、社会秩序も混乱し犯罪が急増して、民衆の安全や財産が脅かされるような局面もあったと言われている。

台北の地価上昇は'86年ころから'90年の株価暴落まで続いた。地価上昇の原因は、①経常収支の黒字累積、②資本の海外流出規制などから、③マネーサプライ（MIB）が'86年に50%以上も伸びたことに端を発する。マネーサプライはその後38%、24%と急増した。そのようななかで、年率40%もの金利を支払うような地下経済（日本がかつて横行した“ねずみ講”のようなもの）が活発化し、余剰資金がこの地下経済を経て土地投機に流れたと言われる。

地下経済の横行で、政府当局によるマネーサプライのコントロールが不可能になり、地価は益々上昇していった。この地価高騰によって5年くらい前にはミドル層であれば持ち家を購入できたのが、現在では2～3世代にわたらないと家が持てない状況になってきているという。

国立台湾大学経済学部のユ-教授は'90年になってからの株価暴落（ピーク時の約4分の1まで下落）が地価沈静化に寄与するとみている他、有効な地価対策として①公的所有地の入札売却を取り止めて公有地に住宅を建設して国民に貸与する、②不動産関連のデベロッパーに対する銀行融資を抑制する、③土地に対する融資額は土地の公定価格の1.4倍までとする、④土地関連の貸出し金利を高く設定する、ことなどをあげている。

-----経済動向：景気後退と産業の空洞化が加速-----

台湾は韓国と同様に民主化を掲げた労働争議の発生が政府、企業にとって大きな問題であったが、'89年あたりからストライキも下火になり過激な労働運動は減少してきている。ただ、環境問題に対する運動が高まっているため、企業の投資コストが高くなっている。環境問題に対応するための社会的コストが生産コストの一部となったこともあって、今後の国内投資の減少が予想される。

経済成長率はかつての2桁成長は今後しばらくは望めそうにないというのが一般的な見方である。成長率は'89年の7.5%から'90年には4.5%程度まで落ちると予想されている。前出のユ-教授は台湾経済にとって4.5%という成長率はリセッションに等しいと語っている。この成長率の低下は民間投資と輸出の停滞によってもたらされたものである。'90年の実質粗資本形成の伸びは26%程度と大きな伸びを示しているものの、ほとんどが政府投資であり、民間投資の伸びはほとんどゼロと予想されている。そうした民間投資の減速は、①地価の上昇、②環境問題からのコスト増、③海外への資本流出の増加などを原因としている。

輸出は、製造業の平均賃金が'89年に14.5%上昇し、'90年には12.6%の上昇が予想されているようにレーバークostの上昇、さらには台湾ドルの上昇（対米ドル）から輸出の伸びは'89年の5.5%から'90年には▲0.9%とマイナス成長になると予想されている。'91年は米国、日本の景気後退から台湾ドル安が予想されるが輸出は3%程度の伸びに回復し、経済成長率も6.6%程度まで回復すると予想されている。

また台湾経済は'89年の大幅な賃上げからインフレにみまわれている。'90年は前半の台風による農作物価格の上昇、湾岸危機による原油価格の急騰から消費者物価指

数の上昇率は'88年の1.2%から'89年には4.4%にまで上昇。さらに'90年には5.3%程度、'91年には5.7%にまで悪化すると予想されている。台湾は輸入原油の70%を中東に依存しているため、原油価格上昇が続けばインフレ圧力は一層高まるなどの深刻な影響が出ると思われる。

さらに、この2～3年の間に地価高騰、労働争議、環境問題、社会秩序の不安定などから企業の投資環境が急速に悪化したため資本の海外流出が続いており、産業の空洞化が大きな問題となっている。このため外貨準備高は'88年の750億ドルから'90年6月には630億ドルまで減少した。資本の流出先は主に米国、カナダ、オーストラリア、中国本土である。

-----産業動向：製造業の労働力不足が課題-----

産業面では労働力不足が大きな問題になっている。株価は'90年2月に12,680ポイントの高値を付けた後急速に下落したが、それ以前の3年間は株価が10倍にも上昇したため株式投資がブーム化し、400万人もの国民が株式投資に走り、製造業などの仕事を離れる労働者が続出するといった現象が発生した。

ただ、'90年になって株価が大きく下落したため、製造業の人気も徐々に回復しはじめ、労働力不足はやゝ緩和されてきている。ただ、建設業、漁業などではいまだに労働力不足に悩まされている。このため、政府主導の開発プロジェクトでは中国本土やタイ、フィリピンなどの外国人労働者にかなり依存している。

株価下落の原因は'89年5月から実施された金融引き締めと、ホットマネーの台湾からの引き揚げにあると思われるが、株の下落で不動産価格も20～30%下落した。このため多くの証券ブローカーが倒産し、信託投資会社が経営危機に直面する事態になった。このような倒産や金融危機の発生で、製造業で労働力不足があるにもかかわらず、失業率は'89年の1.56%から'90年9月始めには2.1%まで悪化した。失業率は'91年にはさらに2.8%程度に悪化すると予想されている。

また上述した企業や工場の海外シフトは、これまで台湾経済を支えてきた技術集約型の主力企業でも検討されており、今後の動向が注目される。

【タイ】

——自動車急増と交通渋滞——

バンコクの市街地を走る車の9割は日本車であり、国産車がほとんどのソウルとは対照的である。車種は税金の安いピックアップ車（ミニトラック）を乗用車風に改造したものが多い。バンコクの交通渋滞はソウルや台北よりも深刻であると言われている。ここ3年間タイの自動車需要の伸びは毎年30%を超えており、販売台数は'88年の14万7千台から'90年には31万台に達したもようである。このため、日本の現地生産車の輸出を目指すタイ政府の目標とほうらはらに、国内需要に生産が追いつくのがやっとといった状況である。

自動車の需要増の背景には、地価や株の上昇で資産を増やした30万人のニューリッチ層と、'80年代後半の高度経済成長で急増した200万人の中産階級の存在が大きいと言われている。タイの所得層を10段階に分けた場合、自動車を購入できる層は10年前にはトップの第一層だけだったが、現在ではトップ三層にまで広がっているという。タマサート大学のポルナバライ教授によれば、今後タイの自動車販売は年間50万台まで伸びると予測している。ただ、市街地の排気ガス汚染は相当なもので、日本で学んだ経験を持つ同教授はタイ国民の公害への無関心を憂慮していた。

——建設ラッシュと技術者不足——

また、バンコクでは建設ラッシュが続いており、市内のあらゆる場所で建設中のビルが見受けられる。このため、セメントの供給不足が深刻化しているという。ポルナバライ教授はタイ経済の活況が建設関連投資に偏りすぎている点を懸念している。同教授は今後のタイ経済の進路が技術移転の成功にかかっているにもかかわらず、例えば日本からの10億バートを超える投資がコンドミニウムやゴルフ場などの建設に向けられていることは、タイ経済にとって必ずしも好ましくないと指摘している。

タイ政府は技術の導入に積極的だが、技術の受入れに必要な技術者不足が深刻な問題となっている。大学でも技術者を養成する施設が不十分なために、多くの学生が法律や経済などのコースに進まざるをえないという。ちなみに'90年の工学系の卒業生はわずか3,000人であり、求人は3倍以上に達している。大学卒業生の初任給は工学部卒で1万バート、文科系卒で7千バート程度と言われるが、最近では工学部の卒業生がMBAなどに進むケースも増えてきており、エンジニアよりも管理者志向が強く、

こうした現象が技術者不足に拍車をかけている。

——外資の積極的な導入とインフラ整備——

タイ政府は外国資本の導入が経済成長にとって不可欠であるとの認識のもと、外国企業とのジョイントベンチャーなどに対して税制や社会資本整備などの面で好意的な政策をとっている。ただ、こうした政策は例えば農村部の水不足の解消よりも、都市の通信システムの整備を優先させるなど、政府支出の配分を都市部に傾斜させる結果となり、農村部の反発も招いている。

タイと日本の交流は他のアジア諸国よりも長いために、日本企業のタイへの進出は比較的容易である。タイ開発研究所のヨングキティカル氏は日本企業の進出形態が現在の建設関連投資中心から技術者の派遣など人的資源面での援助へと質的に転換することを望んでいた。

-----経済動向：高度経済成長下で投資ブームが続く-----

'80年代初期におけるタイの財政、金融政策は保守的な面が強く、大きなプロジェクトも実施されず経済は停滞していたが、'84年になって輸出振興を目指した大胆な平価切り下げ政策が実施された。おりしも、この時期は世界的な低金利、原油価格低迷の時代であったために、タイ経済は'80年代後半から高度成長時代に突入していった。'87年～'89年までの経済成長率は11.6%とアジア太平洋諸国のなかで最も高くなっている。このような高度経済成長のなかで、外貨準備高もIMF加盟152カ国中19番目まで増大するなど経済力が急速に向上した。'90年5月にはチャチャイ首相がIMFの8条項目の受入れを宣言し、タイは為替の自由化への道を進むことになった。

湾岸危機の勃発にもかかわらず、'90年の経済成長率は高度経済成長の勢いから9%を超えたものと思われる。タイは経済成長下にあったにもかかわらず、エネルギーの輸入依存度を'79年の98.7%から'89年には58.1%にまで引き下げ、また輸入全体に占める原油の割合も同期間に22%から9%にまで低下させている。このため原油価格高騰による影響はタイ経済にとって大きな打撃とはなっていない。

またタイの経済成長を支えた投資ブームで、日本の果たした役割は大きいと言える。タイの名目投資の伸び率は'87年以来24%、37%、34%と急増しているが、これを牽引しているのが外資の流入である。国別の直接投資をみると日本からの直接投資は全

体の40～50%を占め、'87年以降の伸び率は40%、48%、41%と急増している。日本に続くのが米国、台湾、香港などだが、これらの国々の直接投資の伸びは年平均10%前後であり、いかに日本からの資本流入が大きいかが分かる。

こうしたタイへの投資ブームは輸入面では資本財や中間財の輸入増となってあらわれてきている。'90年1～5月の資本財、および中間財・原材料輸入は'89年の同時期に比較して各々26%、22%と急増している。これらが輸入全体に占める割合は71%と高く、反面消費財は9%と少ない。この点では累積債務問題に悩むラテンアメリカ諸国の輸入構造とは対照的である。

-----産業動向：輸出振興が課題-----

タイの産業は急速な工業化がすすむなかで、農業、繊維産業、宝石貴金属などの伝統的な産業もうまく調和されながら発展しているのが特徴である。それは、政策的な効果もさることながら、工業化が進展した段階でも農村人口が全体の60%と多かったため、ある程度の教育を受けた約3百万人の労働者の工業部門への移転がスムーズに行われたことが大きい（但し、技術者は不足している）。この点では、同じく工業化が進展している韓国や台湾とは状況が異なっている。またタイの女性労働者の質はかなり高いと言われ、産業分野における女性の役割が大きいのも特徴の一つである。

主要な成長産業である自動車製造業においては、政府が輸出の振興を目指しているが、これに対応するかたちで最大の市場シェアを持つタイ・トヨタが'93年からの「ASEAN COMPLEMENTATION」計画をすすめている。これは例えば、タイでディーゼルエンジンやプレス製品を作り、フィリピンではトランスミッション、マレーシアではステアリングギアや電装品、インドネシアではガソリンエンジンといった具合に部品を相互補完しあう体制である。これによって、ASEAN内部での量産効果や輸出入の振興を狙う一方、域外への輸出も目指そうとするものであり、興味深い。ただ、こうした計画を効果的に実施するためには輸入関税の引き下げや、労働力の質の均質化による品質の均質化や納期の厳守といった課題を克服する必要がある。

前述したタイへの直接投資増に伴う建設ブームは今後も当分続きそうである。'90年の上半期段階で政府の投資振興許可への申請件数はすでに'89年1年間の2～3倍にのぼっているという。この時点での建設認可面積はバンコクおよびその近郊で22%増、他の地域でも24%増加している。これにともなってセメント消費量は22%増加しており、供給不足が伝えられている。

【香 港】

——'97年の中国返還に向けて——

'90年4月に香港特別行政区基本法が中国第7期全国人民代表大会で採択され、'97年7月1日の香港の中国返還の大枠が決定された。この基本法の第5条では今後50年間は香港の従来の資本主義制度を変えない旨の「1国2制度」を明記しているものの、中国返還を前にして香港経済に様々な影響が出てきている。

中国返還機運が高まるなかで、'89年6月に発生した天安門事件は香港に大きな影響を及ぼしたと言われている。人々は香港脱出のための貯蓄を増やしていると言われており、実際に'90年には約6万人の人々が香港を去っている。このような貯蓄の増加もあって、'87年、'88年と10%近い伸びを示していた実質個人消費は'90年には3%程度に落ち込んだ模様である。

香港では、今後数年間は毎年'90年と同じ程度の国外流出が続くと予想されている。しかも、流出者の多くは十分な職業訓練を受け、または経験豊富な銀行の中間管理者のような層であるため、香港経済への打撃は大きい。このため、政府は'90年9月に外国で少なくとも2年以上生活した経験のある中国本土の学者、専門家が香港の民間企業で働くことを許可する移民政策を打ち出した。

一方、香港の一人当たりGDPは'89年で8,800US\$と台湾(7,300US\$)、韓国(4,900US\$)、タイ(1,200US\$)などアジア諸国に比べてかなり高く、所得水準の向上に伴う購売力もあることから、流通業や金融・サービス業を中心に米国や日本からの資本流入は増加している。

-----経済動向：労働力不足と景気後退-----

香港のような小規模な開放経済にとって、世界の政治・経済の動きはきわめて重要なファクターであり、昨今の世界的な景気後退、湾岸危機、中国本土の政治動向などいずれも香港経済に大きな影響を与えている。このようななか、香港では賃金上昇率が10%を超え、不動産価格の高止まりなどからインフレ傾向が強まっており、'90年の消費者物価上昇率は'89年に続いて年率10%前後に達した模様である。また、'88年～'89年と年率10%以上あった経済成長率は'90年の政府見通しで2.5%前後と経済成長が急速に鈍化してきている。これに前述した質の良い労働力の国外流出もあって、政府は経済の建て直しに懸命である。

香港では建設ブームが今も続いていることから、労働力不足は特に建設部門で著しい。現在タイやフィリピンなどから半熟練技術労働者を受け入れる移民法があるものの、労働者不足をカバーするまでには至らず、建設業では省力化機械への依存度を高めている。そのため、'90年第1四半期において建設機械の実質輸入が前年同期比で112%も増加している。

政府はこうした香港経済の再興対策として、最終目標を2006年に置いた長期の大規模プロジェクト「ローズ・ガーデン」を'90年10月に発表した。このプロジェクトでは、新空港建設、空港関連輸送施設の整備、港湾の拡張などが盛り込まれており、総投資額は1,270億香港ドルと言われる。

このようにみえてくると、香港経済は今後厳しくなると思われるが、政府の貿易・産業省の首席アシスタントセクレタリーである伍展明氏によると、以下のような理由から比較的楽観的な見方をしている。

- ①香港は経済、産業、社会といったあらゆる面で政府による大きな規制がない（自由放任主義）ため、香港経済がある程度落ち着けば国外流出した層が必ず戻ってくる。
- ②法人税率が16.5%と非常に低い。
- ③シンガポールなどと違い、外国為替規制がない。
- ④インフラ整備が進んでいる。特に金融サービス分野における情報通信設備は充実している。
- ⑤タバコ、香水以外の貿易関税はない。貿易障壁がない。
- ⑥政府が土地を安く供給できる。

伍氏はさらに、以前は貿易の50%が米国相手だったが、現在は米国依存度は30~35%にまで下がり、一方でアジア諸国との貿易がかつての30%から45%~50%へと増加しており、貿易相手国の多様化が今後の香港経済の安定につながると見ている。

また香港は重工業が少なく、電力も石炭依存度が高いために原油価格上昇による影響は比較的小さい。ただ、貿易依存度が高いために、原油高騰によって香港と密接な先進諸国の景気が低迷すると、繊維製品などの輸出が減少する懸念がある。

-----産業動向：金融サービス部門への依存度大-----

香港の産業は歴史的にみると、1940年代後半に流入してきた上海人によって'60年代に織物産業が確立され、'70年代には景気拡大に伴って電機、玩具、プラスチック産業が発展した。そして'80年代にはそれまでの製造業依存型から国際的な金融サー

ビスセンターとしての機能を拡大させ、産業構造を大きく転換させてきた。現在では総生産に占めるサービス産業の割合が7割に達しており、製造業の割合は2割強である。

'97年の中国返還を控えて香港企業はより安く豊富な労働力の確保を目指して、特に中小クラスの織物、玩具、電機産業などで、中国本土との中立地帯への工場移転が進んでいる。ちなみに、現段階での中国と香港との賃金比率は1対3、生産性は1対2程度と言われている。

今後の香港の成長産業として、前出の伍氏は建設、証券、銀行、百貨店、通信産業をあげている。'90年3月「Exchange Fund Bil Program」が法律として通過し、新たなマネーマーケットオペレーションの道具として注目されたように、香港の発展は今後も国際的な金融センターとしての機能に依存することになるだろう。

<主なヒアリング先>

[韓国]

- 国民経済制度研究院 巖 院長、金 副院長
- 産業研究院 鮮于 金融・租税研究班長
- 大宇自動車 崔 企画調整室部長

[台湾]

- 中華経済研究院 于 院長（国立台湾大学教授）

[タイ]

- タイ開発研究所 Twatchai Yongkittikul 企画開発部長
- タイトヨタ自動車 前沢 次長
- タマサート大学 Suvinai Pornavalai教授

[香港]

- 政府貿易産業局 伍 展明氏（Principal Assistant Secretary）